



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL http://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 笠屋 雅義 TEL 03-5547-5705
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	8,147	24.3	772	31.2	780	31.9	550	32.1
28年9月期	6,556	21.3	588	31.9	591	34.7	416	49.2

（注）包括利益 29年9月期 604百万円（34.3%） 28年9月期 450百万円（56.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	46.66	46.51	26.4	24.1	9.5
28年9月期	35.48	35.20	25.0	23.3	9.0

（参考）持分法投資損益 29年9月期 -百万円 28年9月期 -百万円

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,747	2,326	62.1	196.57
28年9月期	2,742	1,849	67.5	157.07

（参考）自己資本 29年9月期 2,326百万円 28年9月期 1,849百万円

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	755	△175	△66	1,404
28年9月期	5	△86	△79	890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	-	0.00	-	22.00	22.00	129	31.0	7.8
29年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00	177	32.2	8.5
30年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）平成30年9月期の配当予想は未定です。

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は30.00円となります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	15.4	420	3.6	420	3.6	290	2.9	24.58
通期	9,000	10.5	855	10.7	855	9.5	600	9.0	50.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

特定子会社の異動には該当ませんが、株式会社シンクスクエアを第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年9月期	11,833,600株	28年9月期	11,777,200株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年9月期	-株	28年9月期	-株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

29年9月期	11,799,393株	28年9月期	11,741,910株
--------	-------------	--------	-------------

（注）当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益・雇用情勢の改善が継続し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しております。

一方、世界経済は、欧米の景気拡大に加え新興国経済にも回復の動きが見られるものの、米国と先進各国との政策不一致による世界経済への影響、東アジアや中東における地政学的リスクの一層の高まりなど、不透明な要因が数多く存在しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生損保を中心とした金融機関や大手企業によるシステム構築・更改案件の増加が継続しており、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

また、当社CMMIコンサルティング室長が「開発のためのCMMI」高成熟度リードアプレイザー資格（CMMI最高位レベルの審査員資格）及び「サービスのためのCMMI」のリードアプレイザー資格を取得し、今後のコンサルティングビジネスの多業種に亘る拡大が見込まれます。

加えて、新規ビジネスとして当期より取り組みを開始した、AI（人工知能）を活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスも着実に成果を挙げつつあります。

コグニティブサービスにおいては、日本アイ・ビー・エム株式会社が展開する「IBM Watson IoT Platformパートナーエコシステム」へ参画し、IoT（Internet of Things）システムと連携する新しいサービスを提供、9月には日本IBMより「IBM Watson APIの開発基盤を自社に構築したビジネスパートナー」として認定されました。今後は最新のスキルをいち早く獲得できることになり、当社のAIビジネスの加速・拡大が見込まれます。

情報セキュリティサービスにおいてはセキュリティコンサルティング案件を受注、クラウドサービスにおいては同分野に強みをもつ株式会社シンクスエアを子会社化し事業の拡大に取り組んでおります。

これらの新規ビジネスが評価され、5月に経済産業省より「IT経営注目企業2017」にJASDAQ上場企業として唯一選出されました。「IT経営注目企業2017」は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2017」の一環として今年度より新設され、経済産業省単独で21社選定されております。「第4次産業革命」の実現に資するIoT・ビッグデータ・AI・ロボットなどの最新のテクノロジーを活用し、新たなビジネスモデルや価値を創出する取り組みが評価され、選定されました。

さらに、自社の資本コストを認識しつつ企業価値の向上を図る経営の実践が評価され、8月に東京証券取引所より「第6回企業価値向上表彰」の表彰候補50社に全上場企業約3,500社の中から選定されました。“企業価値向上を実践している企業”との評価にお応えすべく、今後も株主様からお預かりした資本を有効に活用し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、既存顧客から安定的な受注を確保するとともに、新規顧客との取引も開拓したこと、また、プロジェクト管理の強化による原価率の低減に努めたことにより、当連結会計年度の業績は、売上高8,147,204千円（前年同期比24.3%増）、営業利益772,275千円（同31.2%増）、経常利益780,643千円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益550,509千円（同32.1%増）となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力（成熟度）を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド（PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge）に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

国際資格／標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比べて1,005,651千円増加し、3,747,934千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて735,992千円増加し、2,761,348千円となりました。これは主に、現金及び預金が502,394千円、売掛金が191,591千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて269,658千円増加し、986,586千円となりました。これは主に、投資有価証券が78,378千円、のれんが73,323千円、保険積立金が52,533千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて529,328千円増加し、1,421,807千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて386,801千円増加し、1,220,447千円となりました。これは主に、未払法人税等が100,880千円、買掛金が92,165千円、一年内返済予定の長期借入金が84,620千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて142,526千円増加し、201,359千円となりました。これは主に、長期借入金111,617千円、繰延税金負債が24,336千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて476,322千円増加し、2,326,127千円となりました。これは主に、利益剰余金が420,960千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて513,945千円増加し、1,404,616千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は755,008千円（前年同期比749,317千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益782,144千円等の収入があったものの、法人税等の支払165,231千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は175,061千円（前年同期比88,956千円増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出127,156千円、保険積立金の積立による支出30,706千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は66,002千円（前年同期比13,047千円減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円があったものの、配当金の支払129,436千円、長期借入金の返済による支出31,231千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

次期の我が国経済は、引き続き堅調な雇用環境や底堅い企業業績に支えられ、緩やかな景気回復の動きが続くと予想されます。ただし、米国や欧州の金融政策による経済への影響、トランプ米大統領の政策実現性、東アジアや中東における地政学的リスクの行方など、不透明要因も数多く存在しております。

このような状況下、企業の設備投資は堅調に推移し、当社グループが属する情報サービス産業でも、経済産業省が公表している特定サービス産業動態統計調査での売上高推移において、四半期ベースの売上高が5四半期連続で前年同期比増加しており、総じて底堅い動きを示しております。当社グループでは、IT技術者の確保・育成に重点を置き、既存顧客からの信頼向上による受注増加やストックビジネスの拡大、ソリューションビジネスを切り口とした新規エンドユーザの開拓及び不採算プロジェクトの未然防止等により、売上高、利益の向上に努めていく方針であります。

以上により、次期連結会計年度（平成30年9月期）の通期業績につきましては、売上高9,000百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益855百万円（同10.7%増）、経常利益855百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（同9.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,670	1,393,065
売掛金	1,040,978	1,232,569
仕掛品	41,197	36,093
繰延税金資産	21,824	34,204
その他	30,684	65,413
流動資産合計	2,025,355	2,761,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,618	79,383
減価償却累計額	△27,149	△47,316
建物(純額)	15,468	32,067
工具、器具及び備品	84,940	89,854
減価償却累計額	△74,882	△70,418
工具、器具及び備品(純額)	10,058	19,436
土地	1,896	3,175
リース資産	27,057	38,512
減価償却累計額	△4,361	△10,793
リース資産(純額)	22,696	27,718
建設仮勘定	18,134	-
有形固定資産合計	68,254	82,397
無形固定資産		
のれん	124,732	198,056
その他	24,317	32,104
無形固定資産合計	149,050	230,160
投資その他の資産		
投資有価証券	237,615	315,994
保険積立金	188,380	240,913
その他	79,183	122,417
貸倒引当金	△5,556	△5,296
投資その他の資産合計	499,623	674,029
固定資産合計	716,928	986,586
資産合計	2,742,283	3,747,934

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,640	354,806
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	-	84,620
リース債務	5,034	8,016
未払法人税等	91,954	192,834
賞与引当金	40,732	51,628
その他	323,284	418,542
流動負債合計	833,646	1,220,447
固定負債		
長期借入金	-	111,617
リース債務	18,805	22,263
繰延税金負債	25,393	49,729
退職給付に係る負債	14,634	17,750
固定負債合計	58,833	201,359
負債合計	892,479	1,421,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,068	302,559
資本剰余金	188,768	189,259
利益剰余金	1,301,431	1,722,391
株主資本合計	1,792,267	2,214,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,536	111,915
その他の包括利益累計額合計	57,536	111,915
純資産合計	1,849,804	2,326,127
負債純資産合計	2,742,283	3,747,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	6,556,887	8,147,204
売上原価	5,229,350	6,434,714
売上総利益	1,327,536	1,712,490
販売費及び一般管理費	738,783	940,214
営業利益	588,752	772,275
営業外収益		
受取利息	148	180
受取配当金	4,935	7,064
受取手数料	2,662	4,554
その他	1,081	1,682
営業外収益合計	8,827	13,480
営業外費用		
支払利息	2,996	2,933
債権売却損	823	645
保険解約損	-	1,090
その他	2,013	442
営業外費用合計	5,833	5,112
経常利益	591,746	780,643
特別利益		
投資有価証券売却益	-	351
固定資産売却益	-	1,478
特別利益合計	-	1,829
特別損失		
固定資産除却損	159	329
特別損失合計	159	329
税金等調整前当期純利益	591,587	782,144
法人税、住民税及び事業税	168,819	251,074
法人税等調整額	6,163	△19,439
法人税等合計	174,982	231,635
当期純利益	416,604	550,509
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	416,604	550,509

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	416,604	550,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,909	54,379
その他の包括利益合計	33,909	54,379
包括利益	450,514	604,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,514	604,888
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,718	187,418	972,792	1,460,930
当期変動額				
新株の発行	1,349	1,349		2,698
剰余金の配当			△87,966	△87,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,604	416,604
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,349	1,349	328,638	331,337
当期末残高	302,068	188,768	1,301,431	1,792,267

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,627	23,627	1,484,557
当期変動額			
新株の発行			2,698
剰余金の配当			△87,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,604
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,909	33,909	33,909
当期変動額合計	33,909	33,909	365,247
当期末残高	57,536	57,536	1,849,804

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	302,068	188,768	1,301,431	1,792,267
当期変動額				
新株の発行	491	491		983
剰余金の配当			△129,549	△129,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			550,509	550,509
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	491	491	420,960	421,943
当期末残高	302,559	189,259	1,722,391	2,214,211

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	57,536	57,536	1,849,804
当期変動額			
新株の発行			983
剰余金の配当			△129,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			550,509
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54,379	54,379	54,379
当期変動額合計	54,379	54,379	476,322
当期末残高	111,915	111,915	2,326,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	591,587	782,144
減価償却費	20,705	26,896
のれん償却額	15,829	22,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△205
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,183	10,895
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	180	3,115
受取利息及び受取配当金	△5,083	△7,244
支払利息	2,996	2,933
保険解約損益(△は益)	-	1,090
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△351
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,478
固定資産除却損	159	329
売上債権の増減額(△は増加)	△269,631	△104,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,374	9,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,149	65,632
未払金の増減額(△は減少)	9,648	15,444
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,501	19,907
その他	23,945	68,673
小計	250,496	915,016
利息及び配当金の受取額	5,083	7,244
利息の支払額	△3,740	△2,773
法人税等の支払額	△248,932	△165,231
法人税等の還付額	2,784	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,691	755,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,612	△23,773
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
投資有価証券の売却による収入	23	11,550
無形固定資産の取得による支出	△1,430	△12,063
長期貸付けによる支出	△5,000	-
長期貸付金の回収による収入	880	1,260
会員権の取得による支出	△2,000	-
会員権の売却による収入	-	2,430
保険積立金の積立による支出	△22,970	△30,706
保険積立金の解約による収入	3,742	2,716
差入保証金の差入による支出	△11,693	△2,749
差入保証金の回収による収入	4,794	431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,838	△127,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,105	△175,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	58,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,099	△31,231
社債の償還による支出	△16,000	-
リース債務の返済による支出	△5,901	△6,318
ストックオプションの行使による収入	2,698	983
配当金の支払額	△87,748	△129,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,050	△66,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,463	513,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,134	890,670
現金及び現金同等物の期末残高	890,670	1,404,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	157.07円	196.57円
1株当たり当期純利益金額	35.48円	46.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.20円	46.51円

(注) 1. 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	416,604	550,509
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	416,604	550,509
期中平均株式数（株）	11,741,910	11,799,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	93,232	36,583
（うち新株予約権（株））	(93,232)	(36,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。